

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型
信託期間	無期限
主投資対象	「しんきんJ P X日経400マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③J P X日経インデックス400への連動を図るため(投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。)および価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利に係る先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。 ④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ④投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤上場投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
収配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
<コールセンター> ☎ 0120-781812  
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181  
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

## 運用報告書(全体版)

# しんきん J P X日経400オープン

決算日

(第10期:2024年6月5日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんJ P X日経400オープン」は2024年6月5日に第10期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

# 目 次

---

◇しんきんJ P X日経4 0 0オープン	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第10期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	8
分配金のお知らせ	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんJ P X日経4 0 0マザーファンド	10

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		J P X日経インデックス400※ (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	み	期	期			
	円	分	金	騰	騰			
6期(2020年6月5日)	13,118		280	8.9	14,534.54	97.8	1.9	4,358
7期(2021年6月7日)	15,919		270	23.4	17,706.94	97.3	2.5	3,868
8期(2022年6月6日)	15,923		40	0.3	17,467.93	△ 1.3	8.0	6,033
9期(2023年6月5日)	18,347		420	17.9	20,182.31	15.5	4.8	5,595
10期(2024年6月5日)	22,785		390	26.3	25,094.91	24.3	2.2	8,694

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		J P X日経インデックス400※ (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		騰	騰	騰	騰		
	円			ポイント	%	%	%
(期首) 2023年6月5日	18,347		—	20,182.31	—	94.7	4.8
6月末	18,900		3.0	20,765.91	2.9	93.1	6.6
7月末	19,146		4.4	21,043.08	4.3	94.7	5.3
8月末	19,173		4.5	21,080.70	4.5	95.5	4.3
9月末	19,193		4.6	20,914.06	3.6	93.5	6.3
10月末	18,518		0.9	20,186.13	0.0	92.2	7.5
11月末	19,652		7.1	21,446.17	6.3	95.9	4.0
12月末	19,616		6.9	21,380.00	5.9	93.9	5.9
2024年1月末	21,148		15.3	23,058.74	14.3	93.7	6.0
2月末	22,154		20.7	24,166.47	19.7	94.0	5.7
3月末	23,163		26.2	25,047.25	24.1	93.1	6.7
4月末	23,040		25.6	24,932.44	23.5	92.5	7.2
5月末	23,351		27.3	25,286.82	25.3	95.6	4.3
(期末) 2024年6月5日	23,175		26.3	25,094.91	24.3	97.6	2.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

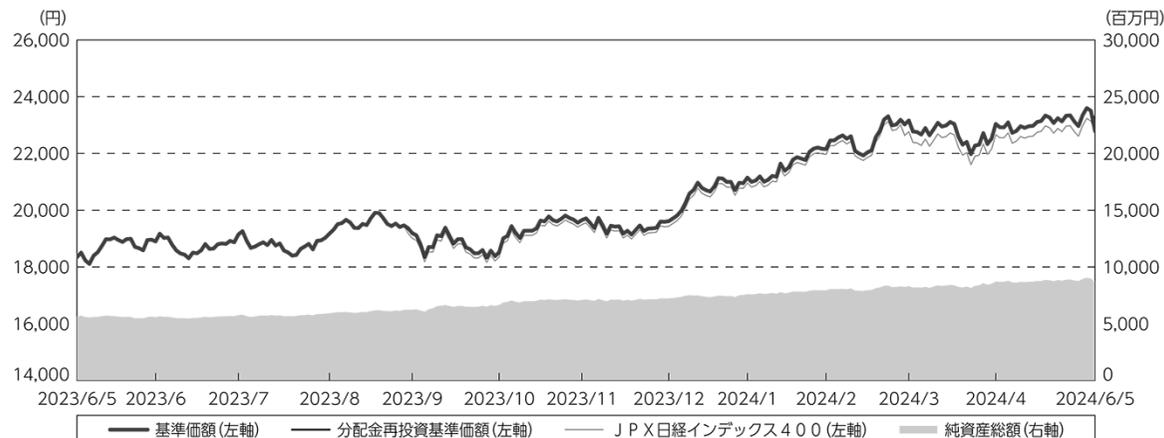
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

## ○第10期の運用経過等（2023年6月6日～2024年6月5日）

### <当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額およびJ P X日経インデックス400は、期首(2023年6月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、J P X日経インデックス400です。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきんJ P X日経400マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、J P X日経インデックス400(以下「J P X日経400」という。)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

#### <上昇要因>

- ・国内企業の業績が堅調だったこと。
- ・米連邦準備制度理事会(F R B)が利上げを緩め、利下げ観測が高まったこと。
- ・日銀が大規模な金融緩和策の維持を決めたこと。

#### <下落要因>

- ・米国の金融引締めによる景気悪化への警戒が広がったこと。
- ・中東情勢が悪化したこと。

## ＜投資環境＞

(2023年6月～9月)

当期のJ P X日経400は、20,182.31ポイント（2023年6月5日終値）で始まりました。

6月の株式市場は、6月8日にJ P X日経400は期中安値となる19,923.09ポイントとなりましたが、米債務上限問題をめぐる懸念が払拭されたことや根強い日本株の先高観を背景に、下旬にかけて堅調に推移しました。7月は、高値警戒感や米国の金融引締めによる景気悪化への警戒が広がったことから、売りに押される場面もありましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）でパウエルFRB議長が追加の利上げを明言しなかったことなどが好感され、下旬にかけ堅調に推移しました。8月は、国内企業の好調な決算から買いが優勢となる場面も見られたものの、米国の格付会社が米国国債や米国の中堅・中小銀行を格下げしたこと、中国経済の先行きに対する不安感などから、一進一退となりました。9月は、上旬は堅調に推移したものの、FOMCで高金利を長期にわたり維持する見通しが示され、米10年債利回りが4.5%を超える水準に上昇したことが重しとなり、下旬にかけてはやや軟調になりました。

(2023年10月～12月)

10月の株式市場は、イスラエルとハマスの紛争が勃発し、中東情勢が悪化したこと、日銀の金融政策修正などによる国内金利の上昇が投資家心理を圧迫したことなどから、下落しました。11月は、米雇用統計を受け、FRBの利上げ局面は終了したとの見方が強まり、米国長期金利が低下したことなどから堅調に推移しました。12月は、日銀の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の継続が決定されたほか、植田日銀総裁が早期の金融政策修正に前向きな発言をしなかったことで、市場に安心感が広がり買いが優勢となる場面もありましたが、円高や高値を警戒した利益確定売りが重しとなり、一進一退の動きとなりました。

(2024年1月～3月)

1月の株式市場は、円安の進行や、東証が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示企業一覧表を公表したことで、国内企業の資本効率改善などの期待から買いが優勢となりました。2月は、内田日銀副総裁が金融政策修正後も緩和的な金融政策を継続する姿勢を示したことや、国内主要企業の決算が堅調な内容であったこと、米半導体関連企業の好決算を受けて、国内企業の業績も拡大するとの期待が高まったことから上昇しました。3月は、日銀がマイナス金利の解除を決めたものの、引き続き緩和的な金融政策を継続する姿勢が示されたことが好感され、堅調に推移しました。

(2024年4月～期末)

4月の株式市場は、商品市況の高騰や複数のFRB高官から利下げに慎重な発言があったことを受けて利下げ観測が後退したことや、中東情勢の緊迫化懸念が嫌気され、軟調な動きとなりました。5月は、4月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったほか、米国経済の減速を示唆する経済指標の発表が相次いだことで、米国の利下げ観測が高まったことから堅調に推移し、6月3日にはJ P X日経400は期中高値となる25,558.56ポイントまで上昇し、期末のJ P X日経400は25,094.91ポイント（2024年6月5日終値）で終了しました。当期中のJ P X日経400は24.3%の上昇となりました。

## <当ファンドのポートフォリオ>

J P X日経400の動きに連動する投資成果を目指して、親投資信託である「しんきんJ P X日経400マザーファンド」の受益証券の組入れを行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

### ●しんきんJ P X日経400マザーファンド

J P X日経400に連動する投資成果を目指し、設定・解約に応じた株式売上のほか、指数構成銘柄変更に伴う入替えなどを、必要に応じて実施しました。また、株式組入比率はT O P I X先物等を利用しながら、高位の水準を保つように努めました。

## <当ファンドのベンチマークとの差異>

決算日時点の基準価額の騰落率(分配金込み)は+26.3%となり、同期間のJ P X日経400の騰落率である+24.3%を、2.0%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、マザーファンドで保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

## <分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準などを勘案して1万口当たり390円(税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2023年6月6日～ 2024年6月5日
当期分配金	390
(対基準価額比率)	1.683%
当期の収益	390
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,785

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <今後の運用方針>

引き続き、親投資信託である「しんきんJ P X日経400マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、J P X日経400の動きに連動させることを目指して運用を行います。

### ●しんきんJ P X日経400マザーファンド

J P X日経400に連動する投資成果を目指し、T O P I X先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保つように努めます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年6月6日～2024年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 136	% 0.660	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 57 )	( 0.275 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 68 )	( 0.330 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 11 )	( 0.055 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0 )	( 0.001 )	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 1 )	( 0.004 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.002 )	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	137	0.667	
期中の平均基準価額は、20,587円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

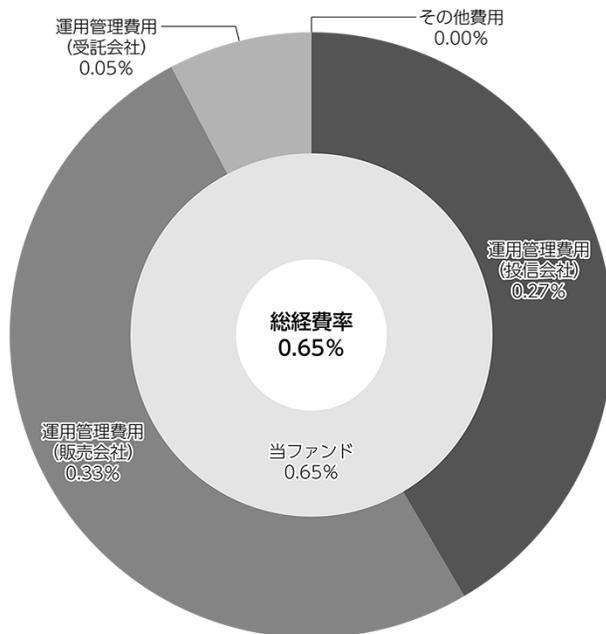
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年6月6日～2024年6月5日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきんJ P X日経400マザーファンド	1,207,273	2,873,300	634,900	1,556,800

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2023年6月6日～2024年6月5日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきんJ P X日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,310,302千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,733,607千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月6日～2024年6月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年6月6日～2024年6月5日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年6月6日～2024年6月5日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年6月5日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
しんきんJ P X日経400マザーファンド	2,572,690	3,145,063	8,692,956

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2024年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきんJ P X日経4 0 0マザーファンド	8,692,956	97.4
コール・ローン等、その他	232,856	2.6
投資信託財産総額	8,925,812	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,925,812,934
コール・ローン等	33,156,571
しんきんJ P X日経4 0 0マザーファンド(評価額)	8,692,956,354
未収入金	199,700,000
未収利息	9
(B) 負債	230,845,885
未払収益分配金	148,824,430
未払解約金	55,757,989
未払信託報酬	26,263,466
(C) 純資産総額(A - B)	8,694,967,049
元本	3,816,011,035
次期繰越損益金	4,878,956,014
(D) 受益権総口数	3,816,011,035口
1万口当たり基準価額(C / D)	22,785円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,049,696,035円、期中追加設定元本額は2,417,853,940円、期中一部解約元本額は1,651,538,940円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2.2785円です。

## ○損益の状況 (2023年6月6日～2024年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,200
受取利息	602
支払利息	△ 9,802
(B) 有価証券売買損益	1,498,350,788
売買益	1,777,544,803
売買損	△ 279,194,015
(C) 信託報酬等	△ 46,459,235
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,451,882,353
(E) 前期繰越損益金	550,693,257
(F) 追加信託差損益金	3,025,204,834
(配当等相当額)	( 2,675,139,891)
(売買損益相当額)	( 350,064,943)
(G) 計(D + E + F)	5,027,780,444
(H) 収益分配金	△ 148,824,430
次期繰越損益金(G + H)	4,878,956,014
追加信託差損益金	3,025,204,834
(配当等相当額)	( 2,684,203,329)
(売買損益相当額)	( 341,001,505)
分配準備積立金	1,853,751,180

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(152,372,315円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(1,299,510,038円)、信託約款に規定する収益調整金(3,025,204,834円)および分配準備積立金(550,693,257円)より分配対象収益は5,027,780,444円(10,000口当たり13,175円)であり、うち148,824,430円(10,000口当たり390円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	390円
-----------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

### <約款変更のお知らせ>

新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、信託期間の無期限化およびデリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年9月2日実施)

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド

第10期

(決算日：2024年6月5日)

しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンドの第10期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所に上場している株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主として我が国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>②株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③ J P X 日経インデックス 4 0 0 への連動を図るため（投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。）および価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利に係る先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>④株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>④投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤上場投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		J P X日経インデックス400※ (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
6期(2020年6月5日)	14,602	9.6	14,534.54	6.8	97.8	1.9	4,356
7期(2021年6月7日)	18,145	24.3	17,706.94	21.8	97.6	2.5	3,859
8期(2022年6月6日)	18,315	0.9	17,467.93	△ 1.3	91.8	8.0	6,046
9期(2023年6月5日)	21,739	18.7	20,182.31	15.5	94.8	4.8	5,592
10期(2024年6月5日)	27,640	27.1	25,094.91	24.3	97.6	2.2	8,692

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		J P X日経インデックス400※ (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2023年6月5日	円	%	ポイント	%	%	%
	21,739	—	20,182.31	—	94.8	4.8
6月末	22,407	3.1	20,765.91	2.9	93.1	6.6
7月末	22,712	4.5	21,043.08	4.3	94.7	5.3
8月末	22,756	4.7	21,080.70	4.5	95.5	4.3
9月末	22,792	4.8	20,914.06	3.6	93.5	6.3
10月末	22,003	1.2	20,186.13	0.0	92.2	7.5
11月末	23,364	7.5	21,446.17	6.3	95.9	4.0
12月末	23,333	7.3	21,380.00	5.9	93.9	5.9
2024年1月末	25,170	15.8	23,058.74	14.3	93.7	6.0
2月末	26,382	21.4	24,166.47	19.7	94.0	5.7
3月末	27,598	27.0	25,047.25	24.1	93.1	6.7
4月末	27,467	26.3	24,932.44	23.5	92.5	7.2
5月末	27,853	28.1	25,286.82	25.3	95.6	4.3
(期末) 2024年6月5日	27,640	27.1	25,094.91	24.3	97.6	2.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

○第10期の運用経過等（2023年6月6日～2024年6月5日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、J P X日経インデックス400（以下「J P X日経400」という。）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・国内企業の業績が堅調だったこと。
- ・米連邦準備制度理事会（F R B）が利上げを緩め、利下げ観測が高まったこと。
- ・日銀が大規模な金融緩和策の維持を決めたこと。

<下落要因>

- ・米国の金融引締めによる景気悪化への警戒が広がったこと。
- ・中東情勢が悪化したこと。

<投資環境>

(2023年6月～9月)

当期のJ P X日経400は、20,182.31ポイント（2023年6月5日終値）で始まりました。

6月の株式市場は、6月8日にJ P X日経400は期中安値となる19,923.09ポイントとなりましたが、米債務上限問題をめぐる懸念が払拭されたことや根強い日本株の先高観を背景に、下旬にかけて堅調に推移しました。7月は、高値警戒感や米国の金融引締めによる景気悪化への警戒が広がったことから、売りに押される場面もありましたが、米連邦公開市場委員会（F O M C）でパウエルF R B議長が追加の利上げを明言しなかったことなどが好感され、下旬にかけ堅調に推移しました。8月は、国内企業の好調な決算から買いが優勢となる場面も見られたものの、米国の格付会社が米国国債や米国の中堅・中小銀行を格下げしたこと、中国経済の先行きに対する不安感などから、一進一退となりました。9月は、上旬は堅調に推移したものの、F O M Cで高金利を長期にわたり維持する見通しが示され、米10年債利回りが4.5%を超える水準に上昇したことが重しとなり、下旬にかけてはやや軟調になりました。

**(2023年10月～12月)**

10月の株式市場は、イスラエルとハマスの紛争が勃発し、中東情勢が悪化したこと、日銀の金融政策修正などによる国内金利の上昇が投資家心理を圧迫したことなどから、下落しました。11月は、米雇用統計を受け、FRBの利上げ局面は終了したとの見方が強まり、米国長期金利が低下したことなどから堅調に推移しました。12月は、日銀の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の継続が決定されたほか、植田日銀総裁が早期の金融政策修正に前向きな発言をしなかったことで、市場に安心感が広がり買いが優勢となる場面もありましたが、円高や高値を警戒した利益確定売りが重しとなり、一進一退の動きとなりました。

**(2024年1月～3月)**

1月の株式市場は、円安の進行や、東証が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示企業一覧表を公表したことで、国内企業の資本効率が改善するとの期待から買いが優勢となりました。2月は、内田日銀副総裁が金融政策修正後も緩和的な金融政策を継続する姿勢を示したことや、国内主要企業の決算が堅調な内容であったこと、米半導体関連企業の好決算を受けて、国内企業の業績も拡大するとの期待が高まったことから上昇しました。3月は、日銀がマイナス金利の解除を決めたものの、引き続き緩和的な金融政策を継続する姿勢が示されたことが好感され、堅調に推移しました。

**(2024年4月～期末)**

4月の株式市場は、商品市況の高騰や複数のFRB高官から利下げに慎重な発言があったことを受けて利下げ観測が後退したことや、中東情勢の緊迫化懸念が嫌気され、軟調な動きとなりました。5月は、4月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったほか、米国経済の減速を示唆する経済指標の発表が相次いだことで、米国の利下げ観測が高まったことから堅調に推移し、6月3日にはJ P X日経400は期中高値となる25,558.56ポイントまで上昇し、期末のJ P X日経400は25,094.91ポイント(2024年6月5日終値)で終了しました。当期中のJ P X日経400は24.3%の上昇となりました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

J P X日経400に連動する投資成果を目指し、設定・解約に応じた株式売買のほか、指数構成銘柄変更に伴う入替えなどを、必要に応じて実施しました。また、株式組入比率はT O P I X先物等を利用しながら、高位の水準を保つように努めました。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

決算日時点の基準価額の騰落率は+27.1%となり、同期間のJ P X日経400の騰落率である+24.3%を、2.8%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、J P X日経400に連動する投資成果を目指し、T O P I X先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保つように努めます。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月6日～2024年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 1 (0) (1)	% 0.005 (0.001) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、24,486円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2023年6月6日～2024年6月5日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		969	2,483,702	310	826,599
		(798)	( )		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類	買 建		売 建	
	新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	4,602	4,775	—	—

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2023年6月6日～2024年6月5日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,310,302千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,733,607千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月6日～2024年6月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年6月5日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
ニッセイ	3.2	4.3	3,762
鉱業 (0.4%)			
三井松島ホールディングス	—	0.3	1,381
I N P E X	11.8	14.3	33,097
建設業 (2.1%)			
ウエストホールディングス	0.3	0.4	1,166
ショーボンドホールディングス	0.4	0.6	3,514
ミライト・ワン	1.1	1.3	2,546
タマホーム	—	0.3	1,180
安藤・間	1.9	2.5	2,820
コムシスホールディングス	1.1	1.4	4,309
大成建設	2.1	2.7	16,345
大林組	8	10.7	19,174
清水建設	6.7	8.5	7,116
長谷工コーポレーション	2.3	2.7	4,834
鹿島建設	5	6.6	17,443

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西松建設	0.4	—	—
戸田建設	2.8	—	—
熊谷組	0.4	—	—
五洋建設	3.2	—	—
住友林業	1.7	2.6	14,435
大和ハウス工業	6.3	8.2	34,317
積水ハウス	6.8	9	31,698
関電工	1.2	1.9	3,399
エクシオグループ	1	2.9	4,606
九電工	0.5	0.6	3,666
インフロニア・ホールディングス	2.3	3.4	4,533
食料品 (3.5%)			
森永製菓	0.4	1.3	3,283
カルビー	1	1.4	4,435
森永乳業	0.4	1	3,200
ヤクルト本社	1.6	4.3	12,446
明治ホールディングス	2.8	3.7	13,157

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第10期ー

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
ブリマハム	0.3	—	—			
日本ハム	0.9	1.3	6,269			
アサヒグループホールディングス	5.2	6.9	40,261			
麒麟ホールディングス	10.2	12.5	27,825			
宝ホールディングス	1.5	2	2,168			
サントリー食品インターナショナル	1.6	2.1	11,825			
キッコーマン	1.5	9.9	18,280			
味の素	5.4	7.1	40,555			
キューピー	1.2	—	—			
カゴメ	1	—	—			
ニチレイ	1	1.4	5,171			
東洋水産	1.1	1.5	15,420			
日清食品ホールディングス	0.8	3.2	13,222			
日本たばこ産業	14.8	18.2	82,810			
<b>繊維製品 (0.2%)</b>						
帝人	2.2	—	—			
東レ	15.3	20.4	15,901			
ゴールドウイン	0.4	0.5	4,300			
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>						
王子ホールディングス	9.5	12.7	8,155			
大王製紙	1	—	—			
レンゴー	2.1	2.8	2,833			
<b>化学 (6.5%)</b>						
クラレ	3.6	4.4	7,964			
旭化成	14.3	20.6	20,898			
住友化学	17	22.6	7,259			
日産化学	1.1	1.4	6,535			
東ソー	3.1	4.1	8,173			
トクヤマ	0.7	1	2,917			
デンカ	0.8	1.1	2,401			
信越化学工業	19	24.2	143,893			
エア・ウォーター	2.2	2.9	6,282			
日本酸素ホールディングス	2.2	3	13,395			
三菱瓦斯化学	1.7	2.2	6,252			
三井化学	1.9	2.5	11,815			
東京応化工業	—	1.5	5,887			
三菱ケミカルグループ	15.4	22.3	18,582			
KHネオケム	0.4	0.5	1,128			
ダイセル	3.4	3.9	6,037			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
住友ベークライト	—	0.9	3,868			
積水化学工業	4.7	6.1	13,648			
日本ゼオン	1.4	2.1	2,987			
アイカ工業	0.6	0.8	2,697			
UBE	1.2	—	—			
扶桑化学工業	—	0.3	1,141			
ADEKA	—	1.1	3,620			
日油	0.7	2.8	5,766			
花王	5.6	6.9	48,024			
日本ペイントホールディングス	10.1	16.2	17,860			
関西ペイント	2.1	2.6	6,849			
太陽ホールディングス	—	0.5	1,545			
富士フイルムホールディングス	4.4	17	61,319			
資生堂	4.8	6.4	32,947			
ライオン	2.7	3.9	4,972			
ファンケル	1	—	—			
コーセー	0.5	0.6	6,384			
小林製薬	0.7	0.9	5,003			
タカラバイオ	0.6	0.8	801			
デクセリアルズ	0.7	0.8	5,320			
日東電工	1.7	2	23,370			
エフピコ	0.4	—	—			
ニフコ	0.8	0.9	3,339			
ユニ・チャーム	4.8	6.3	32,999			
<b>医薬品 (5.3%)</b>						
協和キリン	2.8	3.7	10,004			
武田薬品工業	17.6	23.6	99,474			
アステラス製薬	21.6	26.7	42,573			
住友ファーマ	1.7	—	—			
塩野義製薬	2.9	3.7	26,669			
日本新薬	0.5	0.8	2,466			
中外製薬	7.2	9.5	45,733			
科研製薬	0.4	—	—			
エーザイ	2.8	3.7	26,196			
ロート製薬	2.2	3	8,941			
小野薬品工業	4.4	6.2	13,888			
参天製薬	4.2	—	—			
JCRファーマ	0.8	1	567			
東和薬品	0.4	—	—			

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第10期ー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
第一三共	20	23.5	131,012	
大塚ホールディングス	5.2	6.3	41,372	
ペプチドリーム	1.1	1.5	3,123	
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>				
出光興産	2.5	15.8	16,424	
ENEOSホールディングス	38.9	48.2	37,461	
コスモエネルギーホールディングス	0.9	0.9	6,762	
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>				
横浜ゴム	1.3	1.5	5,613	
TOYO TIRE	1.3	1.8	4,956	
ブリヂストン	7.3	8.9	59,407	
住友ゴム工業	2.2	3	5,193	
<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>				
AGC	2.3	2.7	14,582	
太平洋セメント	1.5	—	—	
東海カーボン	1.9	—	—	
TOTO	1.5	2	7,842	
日本碍子	2.7	3.5	7,166	
日本特殊陶業	1.7	2.6	12,240	
MARUWA	0.1	0.1	3,425	
フジミインコーポレーテッド	—	0.8	2,420	
ニチアス	0.6	0.8	3,608	
<b>鉄鋼 (0.9%)</b>				
日本製鉄	10.6	14.1	47,136	
JFEホールディングス	6.3	8.7	19,792	
東京製鐵	0.7	0.9	1,475	
丸一鋼管	—	1	3,780	
日本冶金工業	—	0.2	954	
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>				
大紀アルミニウム工業所	—	0.4	514	
三井金属鉱業	0.7	0.9	4,358	
住友金属鉱山	2.7	3.6	17,157	
DOWAホールディングス	0.5	0.8	4,502	
住友電気工業	8.1	11.7	29,109	
AREホールディングス	1	1.2	2,451	
<b>金属製品 (0.3%)</b>				
SUMCO	4.5	5.6	12,885	
三和ホールディングス	2.2	3.1	8,732	
リンナイ	1.3	1.5	5,511	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>機械 (6.4%)</b>				
三浦工業	1	1.3	4,149	
アマダ	3.7	4.7	8,213	
F U J I	1	1.4	3,434	
DMG森精機	1.4	2.1	9,074	
ディスコ	1.1	1.5	85,845	
オプトラン	0.3	—	—	
ナブテスコ	1.4	1.9	4,906	
SMC	0.7	0.9	69,390	
小松製作所	10.8	14.4	65,361	
住友重機械工業	1.4	1.8	7,333	
日立建機	0.9	1.2	4,947	
ローツェ	0.1	0.2	5,710	
クボタ	12.2	16	34,384	
荏原製作所	0.9	1.3	14,547	
ダイキン工業	2.8	3.6	83,394	
オルガノ	—	0.4	3,252	
ダイフク	3.6	5.2	14,749	
SANKYO	—	3	4,662	
竹内製作所	0.4	0.6	3,432	
セガサミーホールディングス	—	2.7	6,189	
ホシザキ	1.5	1.8	10,411	
マキタ	2.9	3.5	15,928	
三菱重工業	4	53.7	73,971	
I H I	1.5	2.3	8,887	
<b>電気機器 (17.8%)</b>				
イビデン	1.3	1.6	10,265	
ブラザー工業	3.1	4.1	12,402	
ミネベアミツミ	4	5.3	16,689	
日立製作所	9.5	11.9	189,924	
三菱電機	23.9	34.2	91,348	
富士電機	1.4	1.9	17,274	
安川電機	2.7	3.3	20,271	
ニデック	5.6	6.8	49,966	
オムロン	2.1	2.3	12,295	
MC J	1	1.3	1,823	
日本電気	3.3	4	46,460	
富士通	2.3	28.2	66,566	
ルネサスエレクトロニクス	15.1	19.1	55,819	

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第10期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セイコーエプソン	3	3.9	9,609
ワコム	1.8	2.2	1,599
アルバック	0.5	0.7	7,581
エレコム	0.6	0.7	1,101
パナソニック ホールディングス	27.3	36.3	49,386
シャープ	2.8	—	—
アンリツ	1.6	2.2	2,490
ソニーグループ	6.1	8.2	110,167
TDK	3.7	4.9	40,361
ヒロセ電機	—	0.5	8,912
横河電機	2.5	3.4	13,664
アズビル	1.6	2.1	8,572
日本光電工業	1.1	1.3	6,285
堀場製作所	0.5	0.6	7,296
アドバンテスト	1.8	8.7	45,648
キーエンス	1.4	1.6	112,048
シスメックス	2	7.9	20,848
フェローテックホールディングス	0.7	1	2,756
レーザーテック	1	1.4	49,784
日本電子	—	0.8	5,326
カシオ計算機	1.7	—	—
ファナック	11.2	14.8	64,424
ローム	—	5.6	11,320
浜松ホトニクス	1.8	2.4	11,673
三井ハイテック	—	0.3	2,087
新光電気工業	0.8	1.1	6,191
京セラ	3.5	18.9	34,927
太陽誘電	1.1	1.5	5,214
村田製作所	6.9	27.6	83,296
小糸製作所	2.7	3.1	6,877
S C R E E Nホールディングス	0.4	1	14,705
東京エレクトロン	4.5	5.2	174,408
<b>輸送用機器 (6.4%)</b>			
トヨタ紡織	1	1.3	2,792
豊田自動織機	1.7	2.6	37,063
デンソー	4.7	25.1	61,997
いすゞ自動車	6.6	8.5	17,000
トヨタ自動車	34.2	46.3	148,993
カヤバ	—	0.3	1,590

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイシン	1.8	2.3	12,820
マツダ	—	10.1	15,695
本田技研工業	18.6	71.7	119,595
スズキ	4.2	22.3	41,455
S U B A R U	7.2	9.4	31,602
ヤマハ発動機	3.6	13.1	19,414
豊田合成	0.7	0.9	2,593
シマノ	0.9	1.2	31,674
ティ・エス テック	1	—	—
<b>精密機器 (2.8%)</b>			
テルモ	7	16.9	45,342
島津製作所	2.8	4	16,336
ナカニシ	—	1.3	3,005
東京精密	0.5	0.6	6,213
オリンパス	14.1	17.4	44,805
HOYA	4.9	5.8	109,765
朝日インテック	2.6	3.7	8,637
<b>その他製品 (2.1%)</b>			
パナダイナムコホールディングス	6.3	8.3	24,734
パイロットコーポレーション	0.4	0.4	1,751
ヤマハ	1.4	1.9	7,062
ビジョン	1.5	1.9	2,914
任天堂	11.4	16.3	142,657
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>			
中部電力	8.4	11.2	22,808
関西電力	8.8	11.7	32,912
九州電力	5.3	—	—
北海道電力	2.2	—	—
電源開発	1.7	2.5	6,338
イーレックス	0.4	0.5	331
レノバ	0.6	0.8	826
東京瓦斯	4.8	5.9	20,773
大阪瓦斯	4.6	6.1	21,398
<b>陸運業 (0.3%)</b>			
S B Sホールディングス	0.2	0.3	762
東海旅客鉄道	1.8	—	—
ヤマトホールディングス	2.9	3.7	6,560
山九	0.6	0.7	3,995
センコーグループホールディングス	1.2	1.6	1,793

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第10期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
AZ-COM丸和ホールディングス	0.6	0.8	957
SGホールディングス	4.4	5.1	7,805
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.9	1	7,551
<b>海運業 (1.1%)</b>			
日本郵船	6.1	7.9	38,638
商船三井	4	6.6	33,112
川崎汽船	1.7	7.3	17,264
NSユニテッド海運	—	0.2	977
<b>倉庫・運輸関連業 (0.0%)</b>			
三井倉庫ホールディングス	0.2	0.3	1,312
<b>情報・通信業 (8.0%)</b>			
NECネットエスアイ	0.8	1.2	2,590
システナ	3.9	4.6	1,329
日鉄ソリューションズ	0.4	0.5	2,520
T I S	2.5	3.2	9,308
コーエーテクモホールディングス	1.4	1.9	2,698
ネクソン	5.9	6.7	18,371
S H I F T	—	0.2	3,276
ティーガイア	0.2	0.3	575
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.7	0.8	2,260
GMOペイメントゲートウェイ	0.5	0.7	5,167
インターネットイニシアティブ	1.3	1.5	3,382
ラクス	1.1	1.4	2,569
チェンジホールディングス	0.6	0.7	892
野村総合研究所	4.6	6.6	27,396
インフォコム	0.3	—	—
オービック	0.8	1	20,130
ジャストシステム	0.3	0.4	1,145
L I N Eヤフー	32.6	43.4	16,518
トレンドマイクロ	1.3	1.4	9,809
日本オラクル	0.4	0.6	6,813
伊藤忠テクノソリューションズ	1.2	—	—
大塚商会	1.3	3	8,634
電通総研	0.3	0.4	2,120
東映アニメーション	0.1	0.7	1,645
デジタルガレージ	0.4	0.5	1,209
ネットワンシステムズ	0.9	1.2	3,463
B I P R O G Y	0.8	1	4,241
U-NEXT HOLDINGS	0.3	0.3	1,411

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	17.9	581.7	88,709
KDD I	15.1	23.5	100,674
ソフトバンク	36.8	48.7	94,356
光通信	0.3	0.3	8,313
GMOインターネットグループ	0.8	1.1	2,756
KADOKAWA	—	1.6	5,328
東宝	1.4	1.7	8,690
NTTデータグループ	7.2	8	18,956
D T S	0.5	0.6	2,547
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.2	1.4	6,773
カプコン	2.3	5.5	16,830
S C S K	1.9	2.1	6,392
NSD	0.8	1.1	3,190
コナミグループ	1	1.1	12,309
ソフトバンクグループ	9.6	15	141,300
<b>卸売業 (8.7%)</b>			
双日	2.4	3.6	14,187
アルフレッサ ホールディングス	2.4	3.2	7,008
神戸物産	1.9	2.5	8,825
ダイワボウホールディングス	1	1.4	3,812
マクニカホールディングス	—	0.8	5,340
TOKAIホールディングス	1.2	—	—
シップヘルスケアホールディングス	0.9	1.2	2,877
メディカルホールディングス	2.3	3.3	7,614
I D O M	—	0.9	1,179
伊藤忠商事	14.9	20.5	149,465
丸紅	18.9	26.7	78,391
豊田通商	2.1	2.8	25,474
兼松	0.9	1.3	3,490
三井物産	17.2	20.8	159,931
住友商事	15	19.5	77,824
三菱商事	15	48.5	157,285
キヤノンマーケティングジャパン	—	0.7	3,093
阪和興業	0.4	0.6	3,666
岩谷産業	0.6	0.7	6,454
稲畑産業	—	0.6	2,013
伊藤忠エネクス	—	0.8	1,217
加賀電子	—	0.3	1,674
PAL TAC	0.4	0.4	1,651

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第10期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日鉄物産	0.1	—	—
ミスミグループ本社	3.6	4.9	12,938
<b>小売業 (3.8%)</b>			
ローソン	0.6	0.2	2,065
エーピーシー・マート	0.4	1.4	4,438
アスクル	—	0.8	1,756
日本マクドナルドホールディングス	1.4	2	12,880
セリア	0.6	0.9	2,497
Monotaro	3.4	4.6	7,557
マツキヨココカラ&カンパニー	1.5	5.8	12,800
ZOZO	1.6	2	7,582
ウエルシアホールディングス	1.3	1.7	3,628
クリエイトSDホールディングス	0.4	0.5	1,685
ネクステージ	0.6	0.7	1,752
コスモス薬品	0.2	0.3	3,850
セブン&アイ・ホールディングス	8.3	32.9	67,757
ツルハホールディングス	0.5	0.7	6,534
クスリのアオキホールディングス	0.2	1	3,188
FOOD & LIFE COMPANIES	1.3	1.7	4,640
ノジマ	0.8	0.9	1,553
良品計画	2.6	3.8	9,874
コーナン商事	0.3	0.4	1,670
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	4.9	6.5	25,486
ゼンショーホールディングス	1.3	1.6	9,619
ワークマン	0.3	0.4	1,488
VTホールディングス	—	1.3	639
スギホールディングス	0.5	1.9	4,743
日本瓦斯	1.3	1.7	4,042
ライフコーポレーション	0.2	0.3	1,225
コメリ	—	0.5	1,805
しまむら	—	0.8	5,928
丸井グループ	1.8	—	—
イズミ	0.4	0.6	1,987
ヤオコー	0.3	0.4	3,632
ケーズホールディングス	1.7	2.2	3,173
ニトリホールディングス	1	1.2	21,132
ファーストリテイリング	1.1	1.8	73,332
サンドラッグ	0.9	1.1	4,345

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (6.8%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	11.2	13.9	8,246
コンコルディア・フィナンシャルグループ	12.1	15.9	14,414
SBI新生銀行	0.5	—	—
あおぞら銀行	1.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	87.3	97.5	160,192
りそなホールディングス	28.4	34.6	35,240
三井住友トラスト・ホールディングス	4.1	10.8	38,448
三井住友フィナンシャルグループ	16.4	16.6	167,494
千葉銀行	6.3	8.3	11,590
ふくおかフィナンシャルグループ	1.8	2.6	11,177
セブン銀行	8.1	9.4	2,514
みずほフィナンシャルグループ	32.5	40.4	126,250
<b>証券、商品先物取引業 (1.2%)</b>			
GMOフィナンシャルホールディングス	0.5	—	—
SBIホールディングス	—	4.8	19,608
ジャフコ グループ	0.8	0.9	1,679
大和証券グループ本社	16.1	23.2	29,858
野村ホールディングス	41.4	50.3	48,373
マネックスグループ	2.4	2.9	2,238
<b>保険業 (3.8%)</b>			
SOMPOホールディングス	3.9	13.5	43,132
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.6	20.1	63,154
第一生命ホールディングス	11	14.1	56,033
東京海上ホールディングス	22.2	29.2	156,541
T&Dホールディングス	6	—	—
<b>その他金融業 (1.5%)</b>			
全国保証	0.6	0.8	4,456
芙蓉総合リース	0.2	0.3	3,724
みずほリース	0.3	2.5	2,717
東京センチュリー	0.4	2.2	3,250
イオンフィナンシャルサービス	1.3	1.7	2,215
アコム	4	5.3	2,050
ジャックス	—	0.3	1,435
オリエントコーポレーション	0.6	1	1,024
オリックス	14.8	17.9	61,343
三菱HCキャピタル	8.8	13.3	13,725
日本取引所グループ	6.3	7.7	29,467

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第10期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>不動産業 (2.4%)</b>			
大東建託	0.8	1.1	18,705
ヒューリック	5.2	7	10,479
野村不動産ホールディングス	1.4	1.7	7,146
ブレサンスコーポレーション	0.4	0.4	738
オープンハウスグループ	0.8	1.1	5,038
東急不動産ホールディングス	6.8	9	10,188
飯田グループホールディングス	2	2.9	6,207
ケイアイスター不動産	0.1	0.1	350
三井不動産	9.7	41.5	63,100
三菱地所	13.6	19.6	51,851
東京建物	2.1	2.6	6,713
住友不動産	4.1	4.3	21,418
スターツコーポレーション	0.3	0.4	1,342
日本エスコン	0.5	—	—
イオンモール	1.2	—	—
カチタス	0.6	0.8	1,307
<b>サービス業 (3.5%)</b>			
日本M&Aセンターホールディングス	—	5	3,704
U Tグループ	0.3	0.4	1,175
パソナグループ	—	0.4	867
エス・エム・エス	0.9	1.1	2,173
パーソルホールディングス	2.6	31.8	7,155
総合警備保障	0.9	5.2	4,915
カカクコム	1.7	2	3,876
ディップ	0.4	0.5	1,336

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ベネフィット・ワン	1.1	—	—	
エムスリー	4.6	6.2	10,261	
博報堂DYホールディングス	3	4	4,636	
パリュエコマース	0.2	—	—	
H. U. グループホールディングス	0.7	0.9	2,221	
ビー・エム・エル	0.3	0.4	1,102	
ユー・エス・エス	2.4	7	8,879	
サイバーエージェント	5.2	6.9	6,673	
フルキャストホールディングス	0.2	0.3	448	
エン・ジャパン	0.4	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	1.4	1.8	4,837	
ジャパンマテリアル	0.7	1	1,895	
リクルートホールディングス	16.6	22.5	176,782	
ベルシステム24ホールディングス	0.3	0.3	462	
ペイカレント・コンサルティング	1.9	2.3	7,410	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	0.8	1	2,802	
リログループ	1.3	1.6	2,536	
トランス・コスモス	0.3	0.4	1,390	
セコム	2.4	3.2	31,260	
メイテックグループホールディングス	0.9	1.1	3,391	
イオンディライト	0.3	0.3	1,147	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,677	3,134	8,485,570
	銘柄数<比率>	399	398	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		192	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) ー印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2024年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,485,570	95.4
コール・ローン等、その他	407,286	4.6
投資信託財産総額	8,892,856	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,892,626,631
コール・ローン等	341,260,600
株式(評価額)	8,485,570,310
未収入金	1,466,700
未収配当金	58,831,131
未収利息	93
差入委託証拠金	5,497,797
(B) 負債	199,700,000
未払解約金	199,700,000
(C) 純資産総額(A-B)	8,692,926,631
元本	3,145,063,804
次期繰越損益金	5,547,862,827
(D) 受益権総口数	3,145,063,804口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,640円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は2,572,690,690円、期中追加設定元本額は1,207,273,471円、期中一部解約元本額は634,900,357円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額しんきんJ P X日経400オープン 3,145,063,804円

(注3) 1口当たり純資産額は2,7640円です。

## ○損益の状況 (2023年6月6日～2024年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	157,255,089
受取配当金	155,671,362
受取利息	6,964
その他収益金	1,744,770
支払利息	△ 168,007
(B) 有価証券売買損益	1,528,010,109
売買益	1,753,386,015
売買損	△ 225,375,906
(C) 先物取引等取引損益	98,453,100
取引益	126,350,300
取引損	△ 27,897,200
(D) 保管費用等	△ 134,873
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,783,583,425
(F) 前期繰越損益金	3,020,152,516
(G) 追加信託差損益金	1,666,026,529
(H) 解約差損益金	△ 921,899,643
(I) 計(E+F+G+H)	5,547,862,827
次期繰越損益金(I)	5,547,862,827

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;約款変更のお知らせ&gt;

当ファンドを投資対象とするベビーファンドを新N I S A制度における成長投資枠の対象商品とするため、デリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年9月2日実施)